

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年7月18日

【事業年度】 第67期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 大同信号株式会社

【英訳名】 Daido Signal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北原文夫

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号(新御成門ビル)

【電話番号】 03 - 3438 - 4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務統括部長 浅田安彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号(新御成門ビル)

【電話番号】 03 - 3438 - 4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務統括部長 浅田安彦

【縦覧に供する場所】 大同信号株式会社 大阪支店
(大阪市福島区福島五丁目1番12号
(阪神福島駅ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成25年6月27日に提出した第67期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外取締役・社外監査役の員数並びに社外取締役・社外監査役と当社の人的・資金的・取引関係その他の利害関係

3【訂正箇所】

訂正箇所は__罫で表示しております。

第一部【企業情報】

第4【提出会社の状況】

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外取締役・社外監査役の員数並びに社外取締役・社外監査役と当社の人的・資金的・取引関係その他の利害関係

(訂正前)

当社は1名の社外取締役を選任しております。この社外取締役 上條恵司氏は当社製品の販売先である日本電設工業株式会社の執行役員であります。日本電設工業株式会社と当社との間には、年間7億23百万円（平成25年3月期実績）の取引が存在しております。また、過去において当社製品の販売先である東日本旅客鉄道株式会社の使用人でありました。東日本旅客鉄道株式会社と当社との間には、年間46億70百万円（平成25年3月期実績）の取引が存在しております。

当社は3名の社外監査役を選任しております。二村浩一氏は弁護士で当社に対する独立性が担保されておりますので上記「内部監査及び監査役監査」に記載のとおり独立役員としての役割を果たしております。雨宮壽氏は当社製品の販売先である日本電設工業株式会社の常勤監査役であります。日本電設工業株式会社と当社との間には、年間7億23百万円（平成25年3月期実績）の取引が存在しております。原洋二氏は当社製品の販売先である日本リーテック株式会社の常勤取締役であります。日本リーテック株式会社と当社との間には、年間5億58百万円（平成25年3月期実績）の取引が存在しております。また、過去において当社製品の販売先である東日本旅客鉄道株式会社の執行役員でありました。東日本旅客鉄道株式会社と当社との間には、年間46億70百万円（平成25年3月期実績）の取引が存在しております。いずれの社外取締役・社外監査役とも当社との間には特別な利害関係はありません。

(訂正後)

当社は1名の社外取締役を選任しております。この社外取締役 上條恵司氏は当社製品の販売先である日本電設工業株式会社の執行役員であります。日本電設工業株式会社と当社との間には、年間7億23百万円（平成25年3月期実績）の取引が存在しております。また、過去において当社製品の販売先である東日本旅客鉄道株式会社の使用人でありました。東日本旅客鉄道株式会社と当社との間には、年間46億70百万円（平成25年3月期実績）の取引が存在しております。

当社は3名の社外監査役を選任しております。二村浩一氏は弁護士で当社に対する独立性が担保されておりますので上記「内部監査及び監査役監査」に記載のとおり独立役員としての役割を果たしております。雨宮壽氏は当社製品の販売先である日本電設工業株式会社の常勤監査役であります。日本電設工業株式会社と当社との間には、年間7億23百万円（平成25年3月期実績）の取引が存在しております。原洋二氏は当社製品の販売先である日本リーテック株式会社の常勤取締役であります。日本リーテック株式会社と当社との間には、年間5億58百万円（平成25年3月期実績）の取引が存在しております。また、過去において当社製品の販売先である東日本旅客鉄道株式会社の使用人でありました。東日本旅客鉄道株式会社と当社との間には、年間46億70百万円（平成25年3月期実績）の取引が存在しております。いずれの社外取締役・社外監査役とも当社との間には特別な利害関係はありません。